

デジタルイノベーションのもたらす 産業・金融・社会

インターネットの普及により、ビジネスだけでなく広く社会一般のデジタル・ネットワーク化が進展し、モバイル化の伸長により個人レベルへの深化にも達している。並行してモノ・カネ・インフォメーションのデジタル化も急速に拡大し、データ流通量も爆発的に増大してきており、ビッグデータやAI活用の加速も伴い、個人の行動様式の変化と企業・組織のビジネスモデルの革新を生み出している。既存のビジネスのやり方の大規模な転換が求められており、自前主義を脱して強みを有する他者を巻き込んだ連携関係構築が望まれる。

さらには、近年のITの発展は目覚ましく、デバイスについては、センサーの小型化・省電力化・低廉化、モバイル機器の高性能化等が達成され、情報処理については、クラウド・コンピューティングの大規模化・低廉化、分散処理技術の高度化等が進展した。これに加えて、ネットワークについても、通信速度の高速化や通信費用の低廉化が進行し、さまざまなデータのデジタル化に伴うコストが低下した。あらゆるものがネットワークでつな



山田秀顕

(JA全中常務理事)

がるIoTが進展し、従来デジタル化されることがなく散在していたデータが大量にインターネットに流通し始めた。「情報ビッグバン」といわれるほど社会全体に流通するデータ量が加速度的に増加し、さまざまな分野において、量・質・ジャンルを問わないビッグデータの利活用が可能になっている。

特にFinTechは金融と技術を掛け合わせた言葉であるが、お金のかたちが変わり流れが変わり信用やリスクの考え方が変わることになる。現金から電子マネー等のキャッシュレス化、スマホでインターネット経由での送金、企業・個人のデータから新たな資金調達手法等、FinTechは従来の金融機関から金融の担い手が他業種に拡大する。非金融事業から、多種多様な入り口で金融サ

ービスを提供する企業が出現しており、これまでの金融機関のビジネスモデルを大きく揺さぶっている。金融事業単営も見直し、複合経営化も議論されている。

JAグループでは人口減少等地域の農業や社会が急速に姿を変えつつある中で、事業モデルを転換し持続可能なJA経営確立に向けて「自己改革の実践を支える経営基盤の強化」に取り組んでいる。農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組み、販売事業を中心とした事業伸長と全ての事業にわたる効率化や生産性向上、特にデジタルイノベーションの活用により、新規ビジネス創出、業務効率化・高度化への取り組みを進めている。オープンな共同プラットフォームを通じて、農業、食や生活、金融、地方創生にかかるデジタル技術の融合を掲げ、企業・大学・行政と革新的なアイデア・技術による広く農業者・住民の利便性向上を目指すこととしている。データの集約と業務見える化による生産・加工・流通現場の効率化、少量多品種の付加価値化等の可能性に挑戦してまいりたい。